

UNEP 国際資源パネルの概要

1. 目的

国際資源パネルは、世界の資源の管理に向けた総合的アプローチを開発し、また、経済成長を資源利用と環境劣化から切り離すこと（デカップリング）に向けた科学的推進力となることを期待され 2007 年 11 月に設立された。以下の 2 点を目的としている。

- ・天然資源の持続可能な利用、特にライフサイクル全体における環境影響について、政策的に関連性のある、中立的で整合性のとれた権威ある科学的評価を提供する。
- ・環境劣化を経済成長から切り離す（デカップリングする）方法についての理解を深めることに貢献する。

2. 組織構成等

本パネルは、専門家からなるパネルメンバー（表 1）約 30 名によって構成されている。パネルメンバーは、5つの作業部会（デカップリング、環境影響、土地と土壌、世界の金属フロー/サイクル、水資源効率）に参加し、資源パネルの主たる活動である評価報告書を作成している。なお、国連環境計画（UNEP）技術産業経済局(DTIE)持続可能な消費と生産部(SCP Branch)が事務局を務め、政府や国際機関の担当者からなる運営委員会（表 2）による予算や活動プログラムへの助言に基づいて、パネル活動の運営を進めている。

各作業部会の目的

- ・デカップリング： デカップリングおよび資源生産性、それらに関連する政策や方法論に関する科学的理解を提供する
- ・環境影響： どの製品群や物質が、環境影響や資源枯渇、および、その影響の低減オプションに最も関与しているかについて、権威ある首尾一貫した政策関連の評価を提供する
- ・世界の金属フロー： 金属のグローバルなフローに関する科学的権威ある評価研究を提供することを通じ、金属の再利用やリサイクルの促進および国際的な循環型社会の形成に寄与する
- ・水資源効率： 水収穫(water harvesting)、水資源需要・供給、および特定のセクターにおける水資源リサイクルにおける効率を向上させることによって、経済成長（および生産性上昇）から水使用、水質汚染・汚濁を切り離すためのオプションや現状を評価する
- ・土地と土壌： グローバルな土地利用と土壌管理について、この 2つの側面と農業との関連についての研究を通じて、農地(field)土壌についての持続可能な管理とグローバルな土地利用の持続可能な管理の評価を行う

表1 UNEP 資源パネルメンバー

名前	国籍等／居住	役職、所属
エルンスト・U・フォン・ヴァイツゼッカー	ドイツ	国際資源パネル共同議長 ローマクラブ共同議長
アショク・コスラ	インド	国際資源パネル共同議長 国際自然保護連合議長 印ディベロプメント・オルターナティブズ 創設者
ジャックリーヌ・アロワジ・デ・ラデレル	フランス	前国連環境計画事務局次長(2001-2003) 前国連環境計画技術・産業・経済局長 (1987-2003)
ステファン・プリンゲツ	ドイツ	ヴッパタール研究所物質フローと資源管理 部部長
パトリス・クリストマン	フランス	フランス地質・鉱山研究所(BRGM)
パーサ・ダスグプタ	英国	英国ケンブリッジ大学教授
エリック・エボ	ナイジェリア	ナイジェリア応用経済学アフリカ研究所 所長
マリーナ・フィッシャー・コ ワルスキー	オーストリア	オーストリア・クラゲンフルト大学学際 研究学部社会生態学研究所理事
トーマス・グレーデル	米国	米国イエール大学産業生態学センター教 授
イヴァン・ハーディー	カナダ	カナダ天然資源省主席科学技官 (2003-2007)
マーテン・ハイヤー	オランダ	蘭環境アセスメント庁長官 アムステルダム大学公共政策学教授
エドガー・ハートウィッチ	ノルウェー	ノルウェー科学技術大学エネルギー環境 システム分析教授
リア・カウッピ	フィンランド	フィンランド環境機構理事長
ジャックリーヌ・マックグレ ード	英国／カナダ	欧州環境庁長官
ジェフリー・マクニーリ	米国	国際自然保護連合上級科学アドバイザー
森口祐一	日本	東京大学大学院工学系研究科都市工学専 攻教授
カワル・ムムタズ	パキスタン	シルカット・ガー女性情報センター代表
モハン・ムナシング	スリランカ／ 英国	英国マンチェスター大学持続可能な消費 研究所事務局長

リチャード・ノーガード	米国	中国環境保護部環境経済政策研究センター審議官 米国カリフォルニア大学バークレー校教授
ワルテル・ペング	アルゼンチン	アルゼンチン国立ヘネラルサルミエント大学大都市圏周辺地域研究所教授
マリア・ロドリゲス	ブラジル	ブラジル・パラ連邦大学経済学部教授
パトリシア・ロメロ・ランカオ	メキシコ	アメリカ国立大気研究センター、社会と環境研究所副主任
アナ・ベラ・シリバンマナラ	フィリピン	フィリピン・デラサレ大学リーン方式研究センター長
サンオン・スー	韓国／米国	米国・カリフォルニア大学サンタバーバラ校ブレン環境科学管理学部助教授
マーク・スウィリング	南アフリカ	南アフリカ・ステレンボッシュ大学公共リーダーシップ学部持続可能研究所教授
ケビン・ウラマ	ナイジェリア	ケニア・アフリカ技術政策研究ネットワーク代表
エスター・ファン・デル・ブット	オランダ	蘭ライデン大学環境科学センター(CML)産業生態学准教授
レン・ヨン (任 勇)	中国	中国環境保護部環境経済政策研究センター審議官

注：斜字体は女性を示す

(出典) UNEP 国際資源パネルウェブサイト等を基に作成

表2 資源パネル運営委員会—構成国家／政府及び機関

政府	
カナダ	カナダ天然資源省
チリ	国家環境委員会
中華人民共和国	環境保護部
デンマーク	環境省
エジプト	環境対策省
フィンランド	環境省
フランス	エコロジー・持続可能な開発・地域計画省
ドイツ	連邦環境省
ハンガリー	環境・水省
インド	環境・森林省
インドネシア	環境省
イタリア	環境省
日本	環境省
カザフスタン	環境保護省
メキシコ	環境・天然資源省
オランダ	インフラ・環境省
ノルウェー	環境省
南アフリカ	環境省
スイス	連邦環境局
ロシア連邦	天然資源・環境省
タンザニア	水省
米国	国務省

政府間組織	
欧州連合	環境総局
経済開発協力機構(OECD)	

市民社会組織	
国際科学会議(ICSU)	
国際自然保護連合(IUCN)	
持続可能な開発のための経済人会議(WBCSD)	

(注) シルビー・レメ国連環境計画技術・産業・経済局局長およびソレダッド・ブランコ欧州委員会環境総局産業局長が運営委員会の共同議長を務めている。

(出典) UNEP 国際資源パネルウェブサイト等を基に作成